

地域包括ケアシステム構想における在宅復帰シナリオ

～患者の声を医療に生かす～

中川裕章¹⁾、岡崎博史²⁾、丸山あおい³⁾、櫻田由紀子⁴⁾、菅原愛美⁵⁾
佐藤幸子⁶⁾、庄子和良⁷⁾

1) 中川接骨院 2) デイサービス NAKAGAWA 3) spa nakagawa

4)メディカルリフォーム NAKAGAWA 5)グループデイ NAKAGAWA 6)ヘルパーステーション NAKAGAWA

7)エクゼクティブコート希望の華咲く1号館

I、はじめに

2015 年から都道府県で始まる地域医療ビジョン策定の地域医療構想調整会議、地域包括ケア推進における市町村の地域ケア会議の協議の場で、医療提供者、政策立案者、住民、メディアのステークホルダーが効率的かつサービス提供体制の在り方に対し合意形成を図り、地域包括ケアシステムの構築に行政のみに頼らず国民が知恵をだし総力戦で臨む時代が到来したといえる。

平成 26 年度 10 月、財務省が公費を使う介護事業者の収支差は、民間中小企業の平均収支差 2～3% に比べ 8%と大きく上回っていることを報告。したがって 6%引き下げるべきと指摘したことに端を発し、業界団体は即時反発しマイナス改定に反対声明を打ち出した。その結果、マイナス改定は 2.27%とし、一人当たり 12000 円の処遇改善や重度、認知症対策などが含まれているため、マイナス幅は実質 4.5%に近いと予想されている。改定方針には、地域包括ケアシステムの推進と在宅限界を高める中心サービスの、訪問看護、小規模

多機能、複合サービス、定期巡回、随時対応サービスの充実化が課題となっている。その一方で、特別養護老人ホームの減額改訂、通所介護、訪問介護事業の地域支援事業移行により事業者の淘汰、重度者に対する受け皿の不足により、在宅復帰後のスムーズな地域基盤構築に懸念の声も上がっている。

平成 27 年度診療報酬改定、介護保険改正により

医療施設、介護施設の在宅復帰率の指標や、医療提供体制の機能分化に伴う政策誘導により大きく現場は変化している。現状では、在宅復帰後の支援体制が地域によりばらつきがあることから、個別ケアと地域資源共有、多職種連携の重要性がより明確に課題となっている。かかりつけ医、訪問系医療サービス、居宅系介護サービス、訪問系介護サービス、柔道整復師療養費制度が連携することで、在宅生活の限界に対してどのような影響を及ぼすことができるか、中間指標の在り方(数値評価、件数など)が各専門職の位置づけとして必要とされている。

地域包括ケア構想における在宅復帰のシナリオには、病院回復期から老健での短期集中リハビリテーションにより在宅復帰率を向上させるためには居宅系サービスとの連携が不可欠といえる。地域包括ケアシステム構想を推進するためには、退院調整ができない、施設入所できない、適正なりハビリテーションが受けられないなどの環境整備不足解消は地域における課題として掲げられている。多職種連携することで、在宅生活の限界を支えるために、医療介護連携推進における協議会、カンファレンス、顔がつながる会などの地域での取り組みが活発化している。

平成 26 年 5 月弊社が開設した機能強化型サービス付き高齢者賃貸住宅は、接骨院を併設しており在宅復帰の加速、多職種連携の検証、認知症者に対する地域支援を中心に施設運営に取り組んでいる。現行制度では、老人保健施設が在宅復帰の中間施設

に位置付けられているため、さらに中間施設として機能強化型サービス付き高齢者賃貸住宅の位置づけの普及は地域での見取りと認知症者に対する受け皿作り、在宅復帰をさらに加速させる指標につながると推測している。

II、対象と方法

対象は、サービス付き賃貸住宅入居者・居宅系サービス(接骨院含む)利用者 123 名とした。

方法は、在宅復帰後、多職種連携がよりできているケース A 群と、在宅復帰後訪問系サービスのみで対応したケース B 群を、TADS、MMSE、FAB、身体機能評価、生活行為評価を用いて、身体機能と認知機能、活動と参加に対する意欲の変化として記録した。

III、結果

在宅復帰後、多職種連携がよりできているケース A 群と訪問系サービスのみで対応しているケース B 群では、評価項目に有意差が現れた。

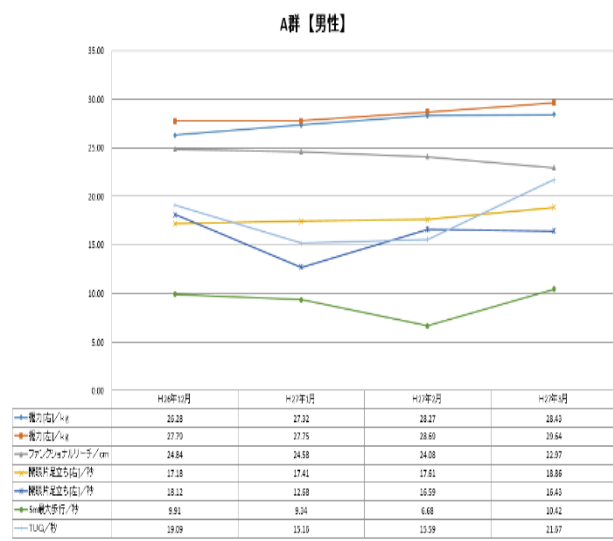


図1

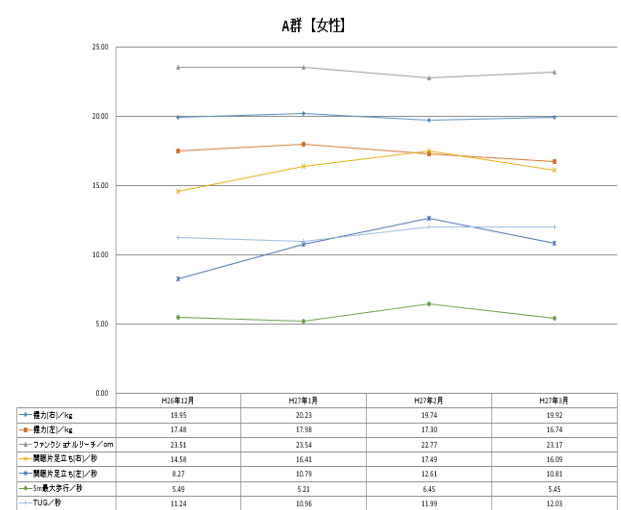


図2

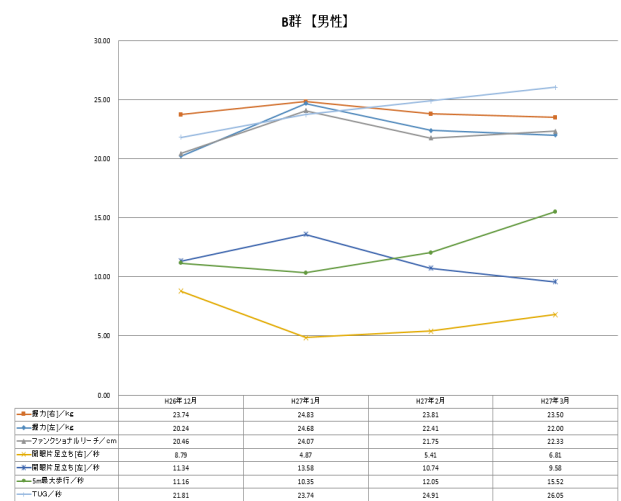


図3



図4

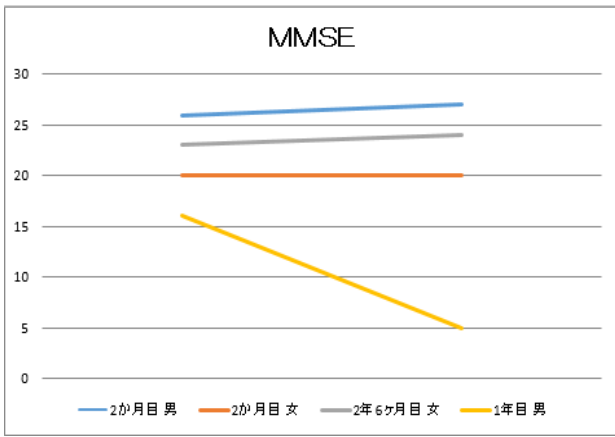


図 5

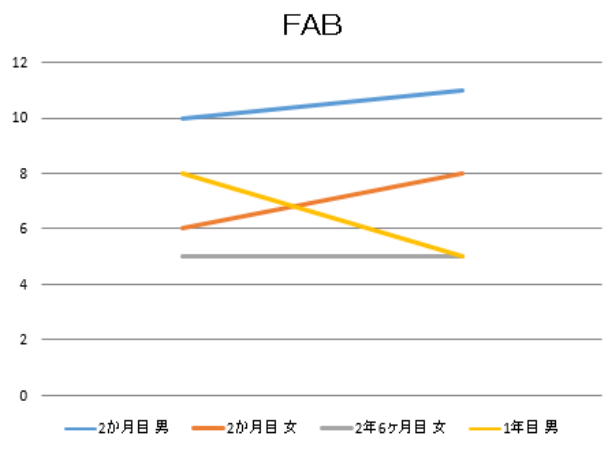


図 6

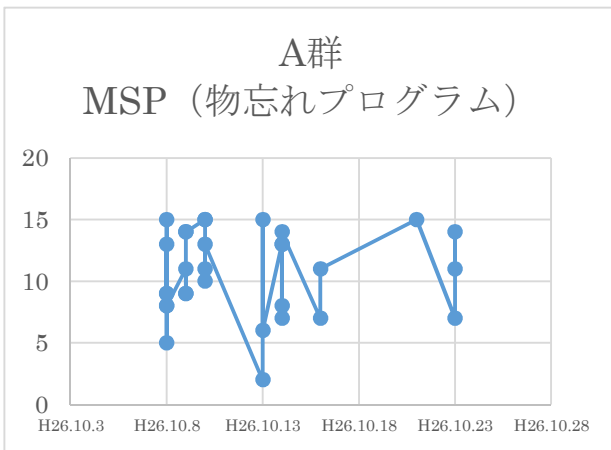


図 7

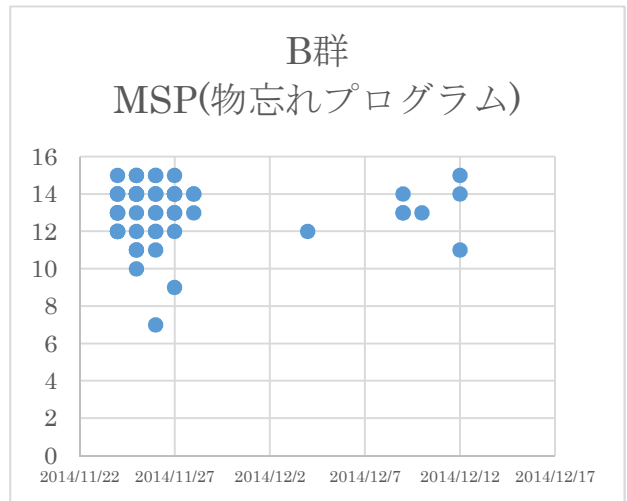


図 8

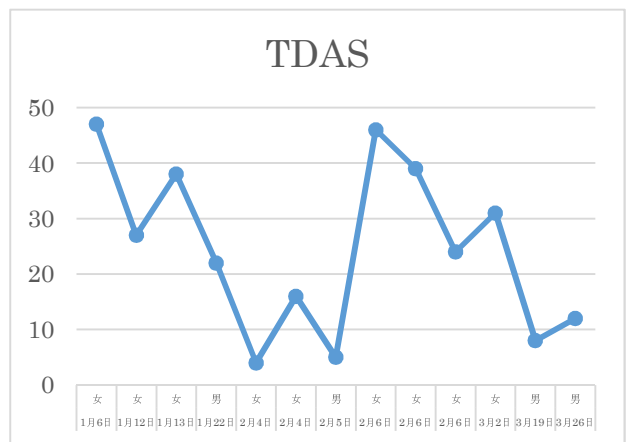


図 9

推奨施策「ロジックモデル」

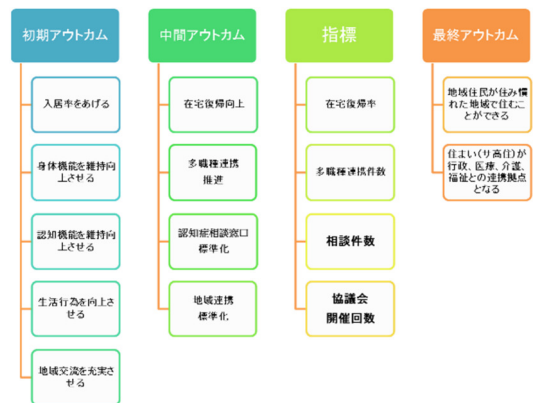


表1

IV、考察

在宅復帰後、多職種連携することにより医療と介護の切れ目ない提供体制の構築で利用者の身体状況ならびに認知機能に好影響をもたらしたと推測する。科学的検証の基、在宅復帰時には多くの資源が連携し、各専門職が分業ではなくチームとして利用者

に対して普遍的な支援が重要であることが示された。医療従事者と介護従事者の情報共有が綿密であることが地域の在宅復帰時に好影響を及ぼすため、継続して検証する必要がある課題と考える。地域住民が住み慣れた圏域で生活することができる、在宅復帰シナリオ形成と推奨するロジックモデルの確立を目標にしたい。また、今回の学会発表を目指してこれからもデータ収集を継続していこうと思う。

V、結論

地域包括ケアシステムが目標とする在宅生活の限界と病院完結型から地域完結型に移行するための環境整備ならびに多職種の連携方法の標準化、ICTツールによる情報共有の構築が今日、喫緊に求められている。骨折、脱臼、捻挫、挫傷、打撲の急性、亜急性運動器疾患に対する保存療法を業とする柔道整復師と機能訓練指導員としての専門性を構築し、地域と医療介護従事者の連携事例を更に発展させることが重要であろう。

VI、倫理的配慮

本報告にあたっては、対象症例に対して個人情報特定できないよう配慮した。

VII、参考文献

・日本看護協会

<http://www.nurse.or.jp/home/innaijyosan/room/index02.html>

「混合病棟ユニットマネジメント導入の手引き」

<http://www.nurse.or.jp/home/innaijyosan/pdf/suishin/sankakongo.pdf>

・厚生労働省

http://www8.cao.go.jp/youth/whitepaper/h25honpen/b1_03_03.html

和光市

<http://www.city.wako.lg.jp/home/fukushi/kodomo/ninshin-shussan/neuvola.html>

川崎市

<http://www.city.kawasaki.jp/templates/outline/cmsfiles/contents/0000061/61384/ninshinshussanyoukou.u.pdf>

「母子保健のバージョンアップ」保健師ジャーナル
2013年10月号 Vol.69、No.10 p.762-800

・公衆衛生「公衆衛生がみえる」メディックメディア
2015年

・「平成25年版 少子化社会対策白書」内閣府

・内閣府 高齢者介護に関する世論調査(2003)「世論調査報告書」.

・三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング株式会社(2013)「仕事と介護の両立に関する実態把握のための調査研究」.

・株式会社三菱総合研究所(2013)「地域包括支援センターにおける業務実態や機能のあり方に関する調査研究事業報告書」.

・練馬区高齢社会対策課事業係(2013)「第6期(平成27~29年度)練馬区高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画における検討課題の意見整理」 「主体的に取り組む介護予防の推進と生活支援の充実」.

・株式会社日本能率協会総合研究所(2014)「地域における生活支援サービスコーディネーターの育成に関する調査研究事業 報告書」.

・厚生労働省老健局振興課(2014)「地域支援事業の充実と介護予防の見直し」.

・福祉部福祉施策調性担当課(2014) (案)練馬区地域包括支援センター運営方針 資料1.

・認定 NPO 法人市民福祉団体全国協議会(2015)「静岡発“地域支援の在り方”委員会」.

・日常生活圏域ニーズ調査の実施及び第6期介護保険事業(支援)計画の策定準備について(2015).

・都道府県ごとに見た介護の地域差(2015).

・地域包括ケア推進のための地域診断に関する調査等事業報告書(2015).

・厚生労働省老健局振興課(2015)「介護予防・日常生活支援総合事業ガイドライン案(概要)」.

・全国民生委員児童委員連合会編(2015)「新任民生委員・児童委員の活動推進の手引き」

・日常生活圏域ニーズ調査の実施及び第6期介護保険事業(支援)計画の策定準備について(2015-2-26 アクセス)

http://www.mhlw.go.jp/seisakunitsuite/bunya/hukushi_kaigo/kaigo_koureisha/osirase/hokenjigyou/06/

・都道府県ごとに見た介護の地域差(2015-2-26 アクセス)

http://www.kantei.go.jp/jp/singi/shakaihoshoukaika/ku/wg_dail/siryou4-3.pdf

・地域包括ケア推進のための地域診断に関する調査

等事業報告書(2015-2-26 アクセス)

<http://www.mhlw.go.jp/topics/kaigo/needs/2010/dl/2010d.pdf>

